予 算 要 求 資 料

令和 3 年度 12 月補正予算 支出科目 款:労働費 項:労政費 目:雇用促進費

事業名 新県内企業への転職・副業フェア開催事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 産業人材課 人材確保係 電話番号:058-272-1111(内 3292)

E-mail: c11369@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 15,000 千円 (現計予算額:0 千円)

<財源内訳>

				財	源		内	訳			
区分	事業費	国 庫	分担金	使用料	財	産	宝四人	7. 114	旧 生	一角	段
		支出金	負担金	手数料	収	入	寄附金	その他	県 債	財源	原
現計											
予算額	0	0	0	0		0	0	0	0		0
補正											
要求額	15,000	0	0	0		0	0	0	0	15,00	0(
決定額											
(大)	15,000	15,000	0	0		0	0	0	0		0

2 要求内容

(1)要求の趣旨(現状と課題)

「岐阜県人口動態統計調査」によると、「職業上」の理由で、20代の転出超過が大きい。これは、新卒者が勤務条件の良い都市部を就職先に選ぶ傾向や、大手指向が続いているためであるが、コロナ禍において求職者の地方回帰の高まりなどの変化もみられることから、これを好機と捉え、名古屋圏への通勤者のUターンを集中的に促進するため、交通のハブであり、ジンチャレの拠点もある岐阜駅周辺において、転職・副業を促進するイベントを開催する。

(2) 事業内容

各業界を代表する県内企業が参加する、岐阜県Uターン転職・副業フェアを開催し、県内企業の魅力発信機会を創出する。また、開催時期が重なる「オ

ール岐阜・企業フェス・オンライン」及び岐阜県総合人材チャレンジセンター登録にも繋げ、継続した県内就職支援を実施する。

開催時期:令和4年1月から3月の2日程度

会 場:岐阜駅周辺施設

出展企業:各業界を代表する20社程度

対象者: Uターン転職希望者、副業検討者、一般求職者 等

(3) 県負担・補助率の考え方

県内企業と求職者が出会う場を提供することは、県内企業全体の課題としての人材確保に対応するためであり、県負担は妥当

(4)類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容 金額		事業内容の詳細
委託料	15,000	県内企業への転職・副業フェアの開催
合計	15,000	

決定額の考え方

財源については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当します。

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

<新型コロナウイルス感染症「非常事態」総合対策>

- 3 景気経済・生活雇用対策の強化
- (1) 雇用の維持と就労支援

【「清流の国ぎふ」創生総合戦略】

- Ⅲ. 具体的な施策
- 1. ひとを育む (5)地域経済を支える人材の育成・確保

【岐阜県成長·雇用戦略2017】

- 2 各重要プロジェクト
- [1]産業人材確保対策プロジェクト

(2) 国・他県の状況

43 道府県がUターン対策として就職相談会や企業説明会等を開催している。

(3)後年度の財政負担

新型コロナウイルスの感染拡大防止措置により、後年度も支援が必要となった場合、事業継続による財政負担が生じることも想定される。

(4) 事業主体及びその妥当性

Uターン施策の観点から、県が事業主体となることが妥当である。



事 業 評 価 調 書(県単独補助金除く)

■ 新規要求事業□ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

名古屋圏に通勤する就労者の岐阜県への呼び戻し及び若者の県内就職を 促進する。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業 開始前	指標の推移	現在値	目標	達成率
Uターン率	(R2) 31%			(R4) 39%	%

()指標を設定す	ることかで	さない場合の埋田	

,	4	_		_	-	<i>4</i> □	`
(AII	缶	世	(I)	Ħν	ᄾ)

・事業の活動内容(会議の開催、研修の参加人数等)

(前年度の成果)

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か)

〇:必要性が高い △:必要性が低い

(評価)

コロナ禍を受けて、Uターン就職への関心が高まる中、名古屋 圏への通勤者及び就職活動中の県出身学生等に対して、企業情報、 就活情報を提供していく必要性は高く、あわせて、県内企業で働 く魅力を発信することで、県内企業への転職・就職を図る。

事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)

〇:概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている

△:まだ期待どおりの成果が得られていない

(評価)

・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)

〇:効率化は図られている △:向上の余地がある

(評価)

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

単発のイベントに留まらず、開催時期が重なる「オール岐阜・企業フェス・オンライン」及び岐阜県総合人材チャレンジセンター登録にも繋げ、継続した県内就職支援を実施する必要がある。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今 後どのように取り組むのか

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又	オール岐阜・企業フェス・オンライン
は事業名及び所管課	【産業人材課】
組み合わせて実施する理由や	継続的な県内企業の情報発信による県内就
期待する効果 など	職の促進。